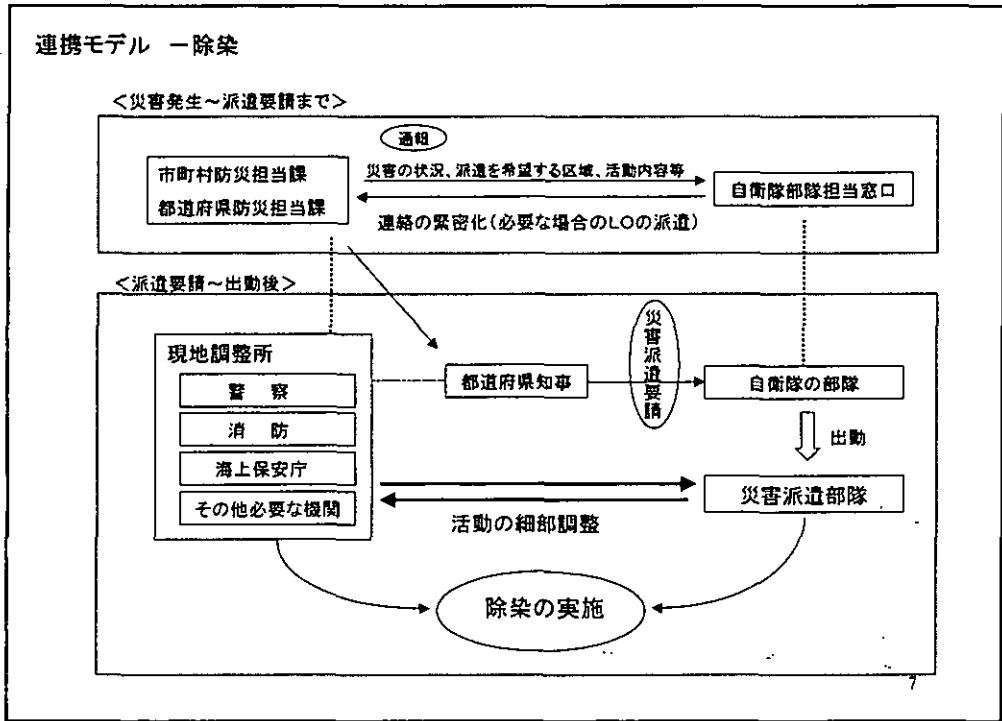
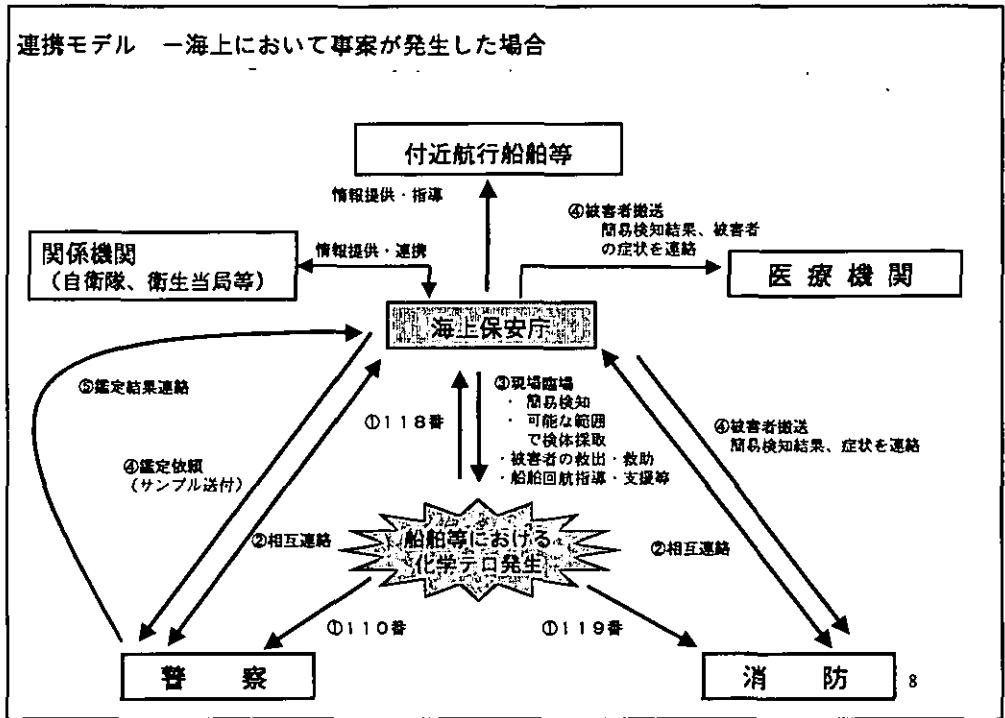


連携モデル - 除染



連携モデル - 海上において事案が発生した場合



(参考)

## 緊急事態に対する政府の初動対処体制について

平成15年11月21日  
閣議決定

政府は、国民の生命、身体、財産又は国土に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急事態に対し、災害対策基本法、武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律、安全保障会議設置法その他関係法令により対処するほか、緊急事態に際して下記により政府一体となった初動対処体制をとることにより、速やかな事態の把握に努めるとともに、被災者の救出、被害拡大の防止、事態の終結に全力を尽くす。対処に当たっては、判明した事態の状況に応じ、事態の変化に柔軟かつ的確に対応する。

9

## 記

### 1 緊急事態に関する情報集約

- (1) 関係省庁は、緊急事態及びその可能性のある事態を認知した場合は、直ちに内閣情報調査室へ報告するとともに、事態の推移と対処の状況についても適時に報告する。
- (2) 関係省庁は、航空機、船舶等を活用した活動を展開するなど情報収集活動を効果的かつ迅速に実施するとともに、官邸危機管理センターへ連絡要員を派遣する等政府としての情報集約が円滑に行われるよう努める。
- (3) 内閣危機管理監は、緊急事態に関する情報を掌握し内閣総理大臣及び内閣官房長官へ報告するとともに、必要な指示を受ける。

10

## 2 緊急参集チーム等

- (1) 内閣危機管理監は、事態に応じ緊急参集チーム(関係省庁等の局長等の幹部)を官邸危機管理センターに緊急参集させ、政府としての初動措置に関する情報の集約等を行うとともに、官邸危機管理センターに官邸対策室を設置する。
- (2) 内閣官房副長官は、内閣官房長官を補佐し、事態に応じ政府の対応に関して総合調整を行う。

11

## 3 関係閣僚協議

緊急事態に関し、政府としての基本的対処方針、対処体制その他の対処に係る重要事項について協議するため、必要に応じ内閣総理大臣又は内閣官房長官と当該緊急事態に係る閣僚との緊急協議を行う。

## 4 安全保障会議

武力攻撃事態、武力攻撃予測事態及び重大緊急事態に関するものについては、内閣官房長官の指示により事態対処専門委員会において対処について緊急協議を行うとともに、内閣総理大臣の指示により安全保障会議において迅速に審議する。

12

## 5 対策本部

- (1) 政府全体として総合的対処が必要な場合には、関係法令又は閣議決定等に基づき、緊急事態に応じた対策本部を迅速に設置する。
- (2) 対策本部設置のための臨時閣議が必要とされる場合において、内閣総理大臣及び国務大臣全員が参集しての速やかな閣議開催が困難な場合には、電話等により内閣総理大臣及び各国務大臣の了解を得て閣議決定を行う。連絡を取ることができなかった場合は事後速やかに連絡を行う。
- (3) 対策本部長は、緊急に本部会議を開催する必要がある場合は、参集することができた本部員をもって本部会議を開催する。

## 6 その他

本閣議決定の実施細目については、必要に応じ内閣官房長官が定める。

(附 則 略)

平成15年度災害医療従事者研修会  
厚生労働省の災害対応

厚生労働省医政局指導課  
中田勝己

### 災害の区分

災害	
<b>人為的災害</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 交通災害</li> <li>● テロ・犯罪</li> <li>● 火災・ガス爆発</li> <li>● その他</li> </ul>	<b>自然災害</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地震</li> <li>● 風水害</li> <li>● 火山噴火</li> <li>● その他</li> </ul>

### 主要な自然災害

地震

風水害

### 厚生労働省の災害(自然)対応部局

```

    内閣総理大臣
    |
    事務局
    |
    内閣府政策統括官(防災担当)
    |
    大臣官房総務課
    |
    災害医療 水道 被災者保護
    医政局 健康局 社会・援護局
    指導課 水道課 保護課
    
```

### 昭和20年以降の主な地震

年次	地震名	死者・行方不明者
S20.1	三河地震	2,306
S21.12	南海地震	1,443
S23.6	福井地震	3,769
S27.3	十勝沖地震	33
S39.6	新潟地震	26
S43.5	牛久保地震	52
S49.5	伊豆半島沖地震	30
S53.6	宮城県沖地震	28
S58.5	日本海中部地震	28
S59.9	長野県西部地震	29
H5.7	北海道南西沖地震	230
H7.1	阪神・淡路大震災	6,435

注：死者・行方不明者が10名以上もしくは非常災害対策本部が設置されたもの。  
【出典】中央防災会議ホームページ

### 昭和20年以降の主な風水害

年次	風水害名	死者・行方不明者
S20.8	枕崎台風	3,756
S21.9	カスリーン台風	1,930
S23.9	フィオン台風	838
S25.9	ジェーン台風	539
S26.10	ルース台風	943
S28.6	天理	1,013
7	南紀豪雨	1,124
S29.5	風巻	2,670
9	瀬霧丸台風	1,761
S32.7	熊本豪雨	722
S33.9	狩野川台風	7,296
S34.9	伊勢湾台風	6,098
S35.6	チリ地震津波	139
S40.9	台風23,24,25号	181
S41.9	台風24,26号	317
S42.7	7,8月豪雨	256
S47.7	台風6,7,8号	447
S51.9	台風11号	171
S54.10	台風20号	116
S57.7	台風10号	459
S58.7	梅雨前線豪雨	117
H5.8	平成6年8月豪雨	79

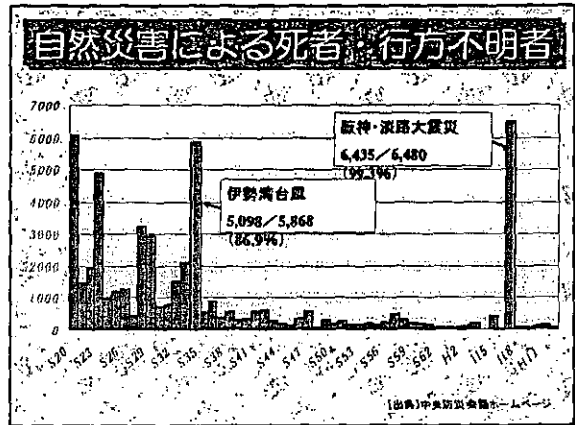
注：死者・行方不明者が10名以上もしくは非常災害対策本部が設置されたもの。  
【出典】中央防災会議ホームページ

### 昭和20年以降の主なその他の災害

年次	災害名	死者・行方不明者
S72.8	後閑山噴火	11
S73.6	阿蘇山噴火	12
S78.1	霧警	231
S72.8	有珠山噴火	3
S58.10	三宅島噴火	0
S59.12	霧警	90
S60.12	霧警	90
S61.11	伊豆大島噴火	0
H2.14	忍仙岩野岳噴火	44
H12.3	有珠山噴火	0
6	三宅島噴火	1

(H12の三宅島噴火の死者・行方不明者は地震によるもの)

注：死者・行方不明者が10名以上もしくは非常災害対策本部が設置されたもの。  
【出典】中央防災会議ホームページ



### 海外における近年の主要な自然災害

年次	災害名	死者・行方不明者(概数)
1990	イラン(地震)	41,000
1991	バングラデシュ(サイクロン)	140,000
	フィリピン(台風)	6,000
1993	インド(地震)	9,800
1997	ベトナム(台風)	3,700
1998	中国(洪水)	3,700
	アフガニスタン(地震)	4,700
	インド(洪水・地滑り)	3,000
	ニカラグア(ハリケーン)	3,300
	ホンジュラス(ハリケーン)	13,700
1999	トルコ(地震)	15,600
	インド(サイクロン)	9,500
2000	ベネズエラ(洪水)	30,000
2001	インド(地震)	13,805

注：死者・行方不明者が概数で3,000名以上のもの。  
【出典】中央防災会議ホームページ

### 自然災害における犠牲者の推移

- 昭和30年代以降、死者・行方不明者の数は、漸減傾向にある。
- 地震により大きな死者・行方不明者を出した平成5年(北海道南西沖地震)、平成7年(阪神・淡路大震災)を除くと、土砂災害をはじめとした風水害によるものが、大きな割合を占めている。
- 阪神・淡路大震災の死者・行方不明者の数は、それだけで昭和20年以降のどの年次の犠牲者より多い。

### 阪神・淡路大震災

- 平成7年1月17日 午前5時46分
- マグニチュード 7.2
- 全壊家屋：104,906棟
- 被災家屋計：512,882棟
- 死者・行方不明者：6,425名
- 負傷者：43,772名
- 戦中・戦後を通じて最大の自然災害

### 阪神・淡路大震災を踏まえた厚生省の施策

平成7年「阪神淡路大震災を契機とした災害医療体制のあり方に関する研究会」

- 病院防災マニュアル作成ガイドライン活用促進
- 救急医療情報システムに広域災害機能付加
- 災害拠点病院の整備
- 都道府県域を超えた広域協定の締結推進
- 地方防災会議との連携
- 保健所機能の強化
- トリアージの普及・標準化等について検討・報告

平成8年5月17日(当時)における初期救急医療体制の構築強化に関する通知(健康政策局長通知)

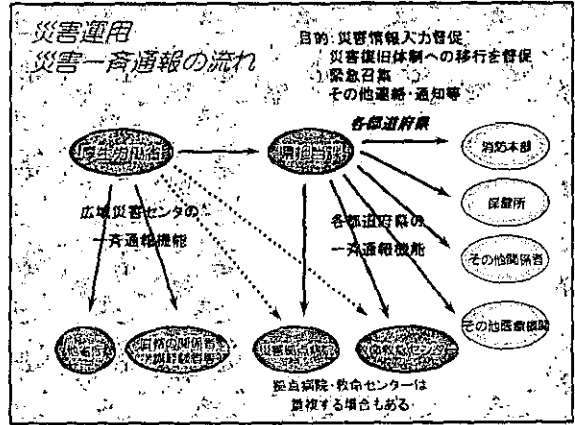




### 広域災害・救急医療情報システム 災害モードへの移行

災害運用を関係者に知らせるレベル  
同一災害等で死傷者数が15名を越えた場合とする  
(交通事故及び感染症の場合は30名以上)  
(厚生省健康政策局指導資料より)

上記基準に基づき地域ごとに具体的な判断レベルを設定する必要がある  
(災害の発生状況により災害計画等が異なる)



### 広域災害・救急医療情報システム 災害・警戒モードでの運用

平成10年8月	茨城県那珂川氾濫
平成11年10月	東海村臨界事故
12月	2000年問題
平成12年3月	有珠岳噴火
6月	三宅島噴火
10月	鳥取県西部地震(鳥取・島根は未導入)
平成13年3月	芸予地震(震度5強)
4月	静岡県中部地震(震度5強)
9月	米國同時多発テロ

### 広域災害・救急医療情報システム システムを用いた情報交換等

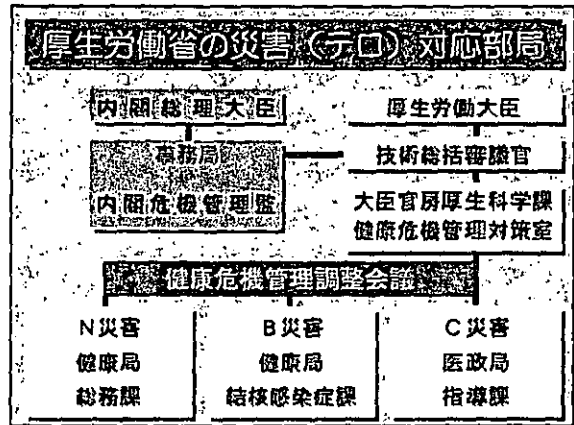
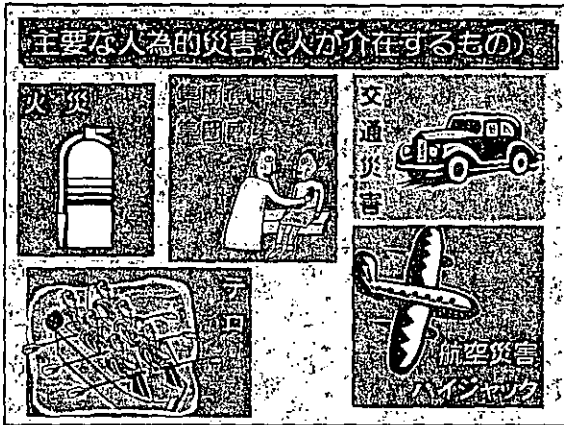
平成12年3月	石川県沿岸への漂着物
	日比谷線脱線事故
5月	中国地方バスジャック事件
6月	群馬県の化学工場爆発事故
	千葉県北東部の地震被害
9月	東海地方集中豪雨
	駒ヶ岳噴火

### 広域災害・救急医療情報システム 導入都道府県

未導入	(5)
救急医療	(4)
救急医療+広域災害	(38)

### 阪神大震災前後の主な災害

- ◎ 平成6年6月27日  
松本サリン事件  
(死者:7名、負傷者:270名)
- ◎ 平成7年1月17日  
阪神淡路大震災  
(死者・行方不明者:6,425名、負傷者:43,772名)
- ◎ 平成7年3月20日  
地下鉄サリン事件  
(死者:11名、負傷者5,000名)



- ### 主な化学災害対策
- 全国73カ所の救命センターに毒劇物分析機器を配備（平成10年度）
  - 各都道府県を通じて救命センターに化学防護服、除染設備、毒劇物検査キットを整備（平成12年度）
  - 化学災害研修の実施（平成14年度は12月5日～6日）
  - 日本中毒情報センターの機能強化
  - NBC連携モデル策定

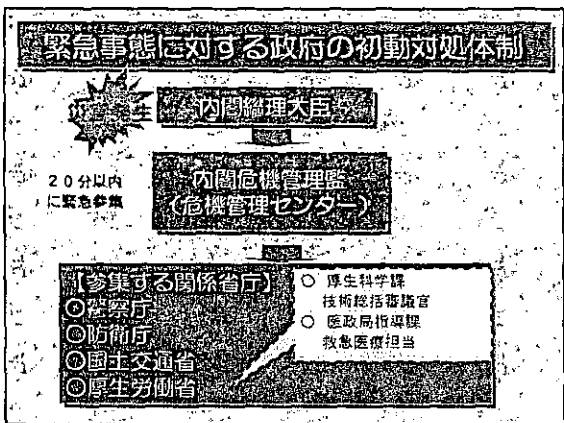
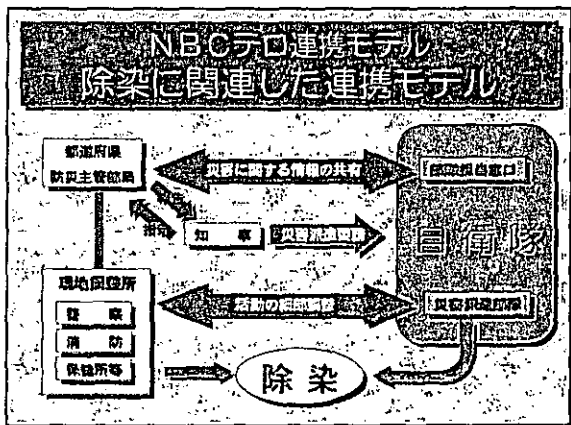
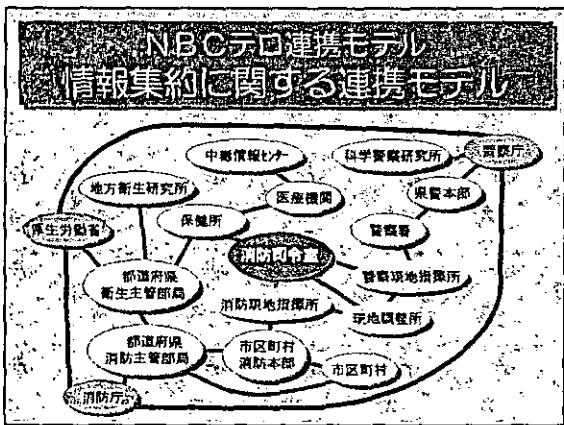
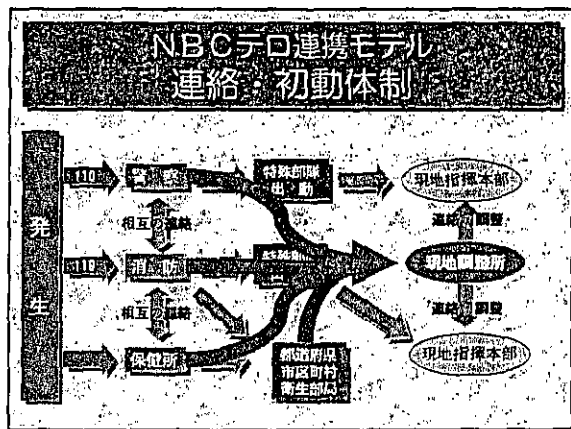
- ### 日本中毒情報センター
- 化学物質等の成分によって起こる急性中毒について、広く一般国民に対する啓発、情報提供等を行い、我が国の医療の向上を図ることを目的として昭和61年設立。
- 中毒防止に関する講演会の開催等の啓発教育活動
  - 中毒情報の問い合わせに対する回答
  - 中毒情報に関する資料の収集と整備
  - 中毒症例の収集と解析、中毒に関する統計の作成
  - 国内外の毒性情報関連機関との連絡調整
  - 中毒に関する教育、研究の支援

- ### 国立病院東京災害医療センター
- 平成7年7月、国立立川病院と国立王子病院を統合し開院
  - 国立病院として災害医療に関するネットワークを展開
  - 国内における災害医療・健康危機管理の中心的施設
  - 災害医療に係る各種の研修等を実施
  - 災害拠点病院（東京都基幹災害医療センター）

- ### NBCテロ連携モデル策定の経緯
- 地下鉄サリン事件等の発生を契機に、平成12年8月、内閣危機管理監が主宰する関係省庁局長級による「NBCテロ対策会議」が発足。
  - NBCテロ発生時の現地関係機関等の基本的連携のあり方の化学テロを想定したモデルとして策定。
  - 平成13年11月取りまとめ。

### NBCテロ連携モデル 構 成

- I 連絡・初動体制
- II 救助・救急搬送、救急医療における連携
- III 原因物質の特定における連携
- IV 除染における連携
- V 海上において発生した場合の連携



### ま と め

- ・ 災害医療に関するシステムは、阪神・淡路大震災が大きな契機となって整備されていった。
- ・ 地下鉄サリン事件以降、我が国における災害医療の中で、テロ対策医療が大きな割合を占めるようになった。
- ・ 広域災害・救急医療情報システムの活用が災害発生時の対応にとりて有効。
- ・ テロ(災害時にも)発生時には、NBCテロ連携モデルに準じ、関係機関との連携を図る必要がある。

## 災害医療テキストブック大系：

国立病院東京災害医療センター臨床研究部内災害医療研修・訓練研究部門版

全体作成責任：国立病院東京災害医療センター 臨床研究部  
原口義座、友保洋三、西 法正

次頁以下は、国立病院東京災害医療センター 臨床研究部内災害医療研修・訓練研究部門の責任で作成した、研修・訓練用の資料の一覧です。

教育用のテキストブック大系として、現在も補足して作成中です。

今回の災害医療研修会でも一部配布してありますが、その他、ご入り用でしたら在庫を確認した上で、お渡しできるものもあります。

まだ、誤植・不備な点等多々あると思いますし、また、ご質問、ご意見、その他、お気についたことがございましたら、全体作成責任者宛にご連絡をお願いします。

連絡先：〒 立川市緑町、国立病院東京災害医療センター

原口義座、または友保洋三

TEL：042 526 5563、または042 526 5511(ex.3018, 2303)

FAX:042 526 5540

E mail: akisatoh@msf.biglobe.ne.jp

災害医療テキストブック大系：国立病院東京災害医療センター 臨床研究部内災害医療研修・訓練研究部門 版

全体作成責任：国立病院東京災害医療センター 臨床研究部 原口義隆、友保洋三、西 法正

以下は、国立病院東京災害医療センター 臨床研究部内災害医療研修・訓練研究部門の責任で作成した、研修・訓練用の資料の一覧です。

教育用のテキストブック大系として、現在も補足して作成中です。  
ご質問、ご意見、その他、お気にかかっていますら、全体作成責任者宛にご連絡をお願いします。

連絡先：〒190-0014 立川市緑町3256、国立病院東京災害医療センター 原口義隆、または友保洋三  
TEL: 042 526 5563、または042 526 5511(ex.3018, 2303) FAX: 042 526 5540、E mail: akisaton@msf.biglobe.ne.jp

災害医療テキストブック(国立病院東京災害医療センター 臨床研究部 研修担当部門作成)の本書類・記録ビデオ類を個人あるいは組織としてご使用の際は、以下の点にご注意ください。

基本的に非営利的に、小規模に本書をご使用の際は、ご自由に使用していただいてかまいません。それ以外では、編集者(全員あるいは少なくとも責任編集者)の許可を必要とします。本書に記載された論文の内、編集者以外の著者名が明らかな個人の論文で上記の許可基準を満たさないと考えられる状況で利用する際は、著者の許諾を得ることをおすすめします。なお、本書の使用に関して、編集者として許可をしても、他の印刷物等の版権等に抵触しないということを保証するものではありません。その点もご注意ください。

No. 解説① 書籍名等	編集責任者 友保洋三、原口義隆	発行年 印刷・作成所 1999、毎 7-1印刷、東京 年改編	発行・自備考 和文のヲ英文のヲ和・英両和・英現在
-----------------	--------------------	--------------------------------------	-----------------------------

### 基本的内容説明

報告者：原口義隆、災害医療に関する研修会における発表講師の内容を中心に、まとめたものである。  
第5版では、パートⅠ：災害医療総論・概論として13編、パートⅡ：災害医療各論として、14編、パートⅢ：災害関連主要機関・施設の役割として、5編、パートⅣとして災害(医療)訓練シナリオ、シミュレーションモデルとして、7編、その他、付録、発刊にあたって・はじめに・本テキストブック改訂に関する経過説明等を記載したものである

### 2 国立病院東京災害医療センター 災害マニュアル 基本的内容説明

西 法正、友保洋三、原口義 1996、以 7-1印刷、東京  
座、小澤薫正、植田利貞、荒井 隆改編  
報告者、原口義隆：災害医療に関する国立病院東京災害医療センターの医療マニュアルである。

初版は、当院開設後、1年弱経過した平成8年6月18日の発行である。西 法正院長(当時、現 名誉院長、本誌の責任編集者)の指示のもと4名の編集者が加わって作成にあたった。その後若干の修正・補足を加えて、現在は、5刷となっている。概略は、第Ⅰ部：災害対応の基本方針と説明(第Ⅰ章：災害対応の概念とチャート、第Ⅱ章：災害発生時設置すべき部門、第Ⅲ章：院内各部門の対応、第Ⅳ章：国立病院東京災害医療センター災害対策計画、の4章からなる)、第Ⅱ部：各部門での記載表・チェックリスト・連絡網(第Ⅰ章：記載表・チェックリスト11項目、第2章：連絡網、3項目)、第Ⅲ部：災害の解説、マニュアル作成のガイドライン等、3項目、第Ⅳ部付録として、災害用備蓄医薬品リスト等9項目が掲載されている。我が国の多数のご専門の先生方の資料を参考にさせていただき作成しました。この場を借りて御礼申し上げます。本誌はまだ十分なものではないと考えておりますが、多くの施設で本誌を参考に各施設のマニュアルを作成する一助になったと考えており、編集者として満足させていただいております。なお、本誌をご利用・参考になさることは結構ですが、もし各施設でマニュアルを作成した際には(改訂も含めて)、当施設(国立病院東京災害医療センター 臨床研究部)の原口義隆、または友保洋三宛まで、別冊をお送りいただけますとありがたいです。

3 NBC災害時における病院対応マニュアル 原口義隆、友保洋三  
一簡便版

1999 7-1印刷、東京

○

基本的内容説明

報告者：原口義隆、NBC災害の研究の一環として1996年より行っている研究にもとづいて主に化学災害を取り上げたものである。サリンに代表される毒ガス災害(化学災害)を中心に、国立病院東京災害医療センターの核災害マニュアルに関する研究・検討結果も加えた(英文3編、和文2編)。なお本研究は、1995年に発生したサリン事件の報告を含めて(研究は1995年から施行しているが)、1997年・1998年の両年に主に行なった研究成果であるが、発行は、1999年6月となっている。本誌発行後3ヶ月して、東海村におけるJCO臨界事故が発生している。

災害医療テキストブック大系：国立病院東京災害医療センター 臨床研究部内災害医療研修・訓練研究部門 版  
解説② 全体作成責任：国立病院東京災害医療センター 臨床研究部 原口義隆、友保洋三、西 法正

No. 書籍名等

編集責任者 発行年 印刷・作成所

発行・自備考

和文のヲ英文のヲ和・英両和・英僅在

4 核災害(放射線災害)における病院災害対策マニュアル 1997年版

原口義隆、友保洋三

1998 7-1印刷、東京

○

5 別巻 核災害(放射線災害)のシミュレーションマニュアル 1997年版(暫定案)

原口義隆、友保洋三

1998 7-1印刷、東京

○

基本的内容説明

報告者：原口義隆、両誌は、やはりNBC災害研究の一環として1996年より行っている研究の内の核災害に焦点をあてたものである。核災害に関してシミュレーションモデルと医療対応に関して、主に当院(国立病院東京災害医療センター)の動きを想定したものである。すなわち、国立病院東京災害医療センターの核災害マニュアルの暫定版として作成した。発行は、1998年5月で、本文の大半は1997年に作成していたが、1998年3月に東海村でのアズナブル固化処理施設の火災事故が発生した際の記事を借用して(許可をいただき)記載されていた。なお、1999年9月に発生した東海村におけるJCO臨界事故は、本誌発行後1年4ヶ月後のことである。本誌の発行時点では、調べ得た範囲では、医療面で資料となるものは、我が国では僅かであり、科学技術庁、放射線医学研究所等で作成したものを参考にさせていただいたが、他の大半は、研究結果をベースに独自に作成したものである。科学技術庁および放射線医学研究所に感謝いたします。

6 原子力災害に対する医療面からみた対応マニュアルとシミュレーション M1999年版

原口義隆、友保洋三、小島勉子

1999 7-1印刷、東京

○

基本的内容説明

報告者：原口義隆、本誌、1998年に作成した核災害対応医療の二冊(暫定版)を大幅に修正・改訂し、一冊にまとめたものである。すなわち、核災害(放射線災害)における病院災害対策マニュアル 1997年版、別巻 核災害(放射線災害)のシミュレーションマニュアルと災害訓練のシナリオ-1997年版(暫定案)をして1998年5月発行していたが、基本的には、この二冊をベースに、1999年9月の東海村におけるJCO臨界事故後の対応も含めて、厚生省(当時)のご指導・ご協力をいただき、一応の確定版として発行した。時間的に急いだこともあり、必ずしも満足できない点も残されているが、国立病院・療養所を中心に、また災害拠点病院等に配布させていただき、ご批判を仰いでいる。

7 Nuclear or radiation disaster - a simulation model and a scenario for 基本的内容説明

原口義隆、友保洋三、小島勉子

2000 7-1印刷、東京

○

報告者：原口義隆、原子力災害に対する医療面からみた対応マニュアルとシミュレーション M1999年版の英訳版である。1999年9月の東海村におけるJCO臨界事故後の対応も含めて、厚生省(当時)のご指導・ご協力をいただき、一応の確定版として発行した原子力災害に対する医療面からみた対応マニュアルとシミュレーション M1999年版の英訳版である(若干の修正あり)。特に欧米・先進国の専門家との意見交換に用いているが、その他、当院での研修・視察に参加して来る外国人(アジア、中近東、南北アメリカ、他)への教育用としても利用している。

8 平成11年度災害拠点病院アンケート結果 原口義隆、友保洋三、

果報告書

2000 7-1印刷、東京

○

主なキーワード：アンケート、災害拠点病院、マニュアル作成率、想定災害、地域別特徴、災害医療物品、災害医療体制

平成11年度の災害拠点病院への災害医療対応の現状をアンケートで調べたものである。

アンケート内容は、災害拠点病院としての全般的な災害医療への準備対応に関するものであり、主な結果を提示すると(まとめから一部引用)回答率は74.8%、災害医療マニュアル作成率は1999年迄で55.9%、災害訓練施行率は、50~60%(基準で異なる)、想定災害は、全地域で地震が最も多く(九州・沖縄地区のみ地震災害と風水害・台風の想定施設数が同数)、また災害用医療物品に関しては、1999年に49%でしか災害拠点病院として必要とされる(重規される)項目の充足度の質問に関しては、ほとんどの項目で「現状十分」との回答が1/3を下回っており(すなわち、不備・若干不備の回答を加えると2/3以上と多く)、僅かに「トリージョツツ」の準備のみが、「現状十分」との回答が1/3以上(それでも1/2弱)であり、1999年末の段階での、対応が十分ではないことを示していると考えられた。

9 原子力災害に対する国際的医療対応のあり方  
International Medical Collaboration for Nuclear Disaster.

原口敏昭、友保洋三、Necker SM、H 2000 7-1印刷、東京

主なキーワード：核災害、放射能災害、東海村JCO臨界事故、臨界事故、チェルノブイリ事故、米軍AFPR1、精神的社会的影響、心理的社会的影響、ゴリアニア事故、台湾における核災害対応、核災害対応医療訓練

本報告書は、平成11年国際医療協力研究委託事業としての「大規模災害時における国際医療協力力のあり方に関する研究」の研究班(主任研究者、荒井他嘉司、分担研究者、原口敏昭、吉岡敏治、木下牧子、研究協力者、友保洋三他)の活動の一環として、開催されたワークショップの記録集を中心とした報告集である。

ワークショップの企画・開催担当責任者は、分担研究者の原口 義座(はらぐち よしくら)が受持った。タイトルは「原子力災害に対する国際医療対応のあり方」である。

平成12年に和文・英文混合で発行し、平成13年に英訳和文の論文を英訳したものとして再発行した。

内容は、1999年9月に発生した東海村臨界事故を扱った論文が10論文中6論文を占め、その他、米軍(米軍AFPR1)の放射線災害への体制の報告、核災害の精神的(心理的)社会的影響をあつた論文(ゴリアニア事故、チェルノブイリ・東海村臨界事故等も言及)、チェルノブイリ原子力発電所事故を主にあつた論文、台湾における対応の論文が各1編で、その他、上記AFPR1責任者からのコメント、当院での原子力災害時の放射能汚染に対する訓練概要が附記されたものとなった。

特に東海村臨界事故に関しては、我が国の多くの原子力災害の専門家からのものであり(鈴木 元、田中秀治、佐藤敏信、篠原照彦、明石真言、他、敬称略)、その詳細な内容、幾つかの異なった視点から記載されており、本事故を知る上で有効な論文と考えられる。

10 災害拠点病院における原子力災害医療体制に対するアンケート 2002 暫定報

原口義座、友保洋三、他 2002 7-1印刷、東京  
主なキーワード：原子力災害、災害拠点病院、ハード面、ソフト面

本アンケートは、平成14年5~6月に施行し、8月に集計したものであるが、原子力のアンケートに焦点をあてた理由は、1)インパクト・パキスタン間の緊張が高まっていること、2)米国同時多発テロ後のいわゆる臭い状況が継続していること、3)北朝鮮の問題も軽視できないことなどから、原子力災害対策を見直す必要があると考えたことが、大きな理由である。

全ての災害拠点病院に送付したが(一部、災害拠点病院に属さない施設で核災害対応を準備している施設は送付していない)、回答率は、50%を切っておりまだ十分な回答がえられていないと思われる(核災害に対する認識が、必ずしも高くないことと関連していると思われる)。

質問内容は、1)医療スタッフの責任者の指定状況、2)ハード面の準備状況、3)ソフト面としての準備状況・核災害の被ばく者対応の可否、等である。全般的に、十分な対応可能との回答は少なく(例えば、原子力災害時の医師の担当者(責任者)が決定している施設は、74施設、未定の施設が170施設と指定している施設は、30.3%)、全ての項目で不十分と考えられたが、これらの数字が増加傾向にあるのか、否かは、比較するものがないため、不明である。今後とも調査し、その傾向をみる必要がある。

また、各医療施設が単独で対応できるとの施設は更に僅か(8施設)で、総回答数242施設中の11.6%であるが、外部からの援助があれば可能と思われるという施設(68施設、28.1%)を加えると39.7%と半数近くになり、相互協力体制の充実が必要と考えられる結果がえられた。その他、外部施設への援助を想定している施設(外部への援助可能との回答：その内容は、種々であるが)も60施設に及ぶなど、幾つかの興味ある

11 汚染患者への除染のガイドライン-NBC災害にむける病院対応用

原口義座、友保洋三、他 2002 7-1印刷、東京  
主なキーワード：汚染患者、除染体制、NBC災害、

平成13年秋より準備し、平成14年に完成した当院駐車場建物の外壁側に設置した除染用施設(シャワー施設)の使用に関するガイドラインである。当臨床研究部が指導して設置したが、付属物品・設備等の不十分な点等、またシステム段階と考えているが、我が国では、知る範囲では、同様の設備を設置した医療施設はみられないこともあり、また今後は多くの施設で設置される可能性もあるので、参考資料としての意義があると考へ、ガイドラインとして作成したものである。

また英訳も作成し、特にNBC災害への医療を扱っている欧米の専門家からの意見をいただく予定でもある。

12 災害医療における精神科対応、こころの健康管理  
 原口義座、友保洋三、堤 邦彦 2002年11印刷、東京 ○  
 主なキーワード：災害医療、精神科対応、こころのケア、東海村JCO臨界事故、阪神大震災、ペルー事件、ニューヨーク米同時多発テロ、トルコ地震、英国での口蹄疫、サリン事件、CISD、GISM

本報告書は、「災害医療」と「こころの健康管理」を扱ったものである。基本的には、平成13年12月に公開シンポジウムとして開催した発表会の報告を主体とした。本発表会で扱った対象とした災害は、パート1として、「東海村JCO臨界事故」「阪神大震災」「ペルー事件」とニューヨーク米同時多発テロ「トルコ地震」「英国での口蹄疫」と「こころのケア」の問題であり、その他「外傷患者と医療スタッフに対する精神面からの危機管理」「テロと社会的活動の問題」「災害時のこころのケア」についてのパートIIでは、極めて限定された検討であるが、1995年3月に発生した東京地下鉄サリン事件の被災者に対するアンケート結果であり、パートIIIでは、米軍横田基地で施行されたCISD-CISM(Critical Incident Stress Debriefing or Management)への参加結果である。

本シンポジウムからだいぶ経ってからのと思われるが、我が国においても原子力災害対策の医療の一環として「こころのケア」にもようやく目をかける傾向がでてきたことは喜ばしいことであると考えている。

13 生物毒災害対策へのアプローチ、antibioterrorism  
 原口義座、友保洋三、竹田 努 校正中 ○ 作成中

14 一般向け災害医療用簡便型説明書：21 友保洋三、原口義座 校正中 ○ 作成中

15 広域災害医療の在り方の研究報告書一 原口義座、友保洋三 1998年7-11印刷、東京 ○

16  
17  
18  
19  
20

報告書・一般的書籍以外の印刷物	編集責任者	発行年	印刷・作成所	発行・印刷	備考	和文のみ	英文のみ	和文・英文の両方	英文のみ
1 国立病院東京災害医療センター紹介パンフレット	原口義座、友保洋三	1996年7-11印刷	東京		パンフレット	○			
2 シンポジウム 生物毒災害対策へのアプローチ	原口義座、友保洋三、竹田 努	2002年	日本システム印刷、東京		講演会要旨			○	
3 ティーチングG7+Global Health Security Action Group Workshop "Plans on preparedness and response to chemical"	原口義座、友保洋三	2002年	7-11印刷、東京					○	

記録ビデオ・CD Rom, DVDとしての発行も編集責任者 印刷・作成所 発行・印刷備考 和文のみ 英文のみ 和文・英文の両方 英文のみ

1 NBC特殊災害対応訓練( videotape ) 2000 Media Labo Clan, Tokyo 12分、ヘルム向島で施行  
 原口義座、石原 哲、友保洋三 2000年3月に行なった放射能被ばく汚染患者を対象とした除染訓練を主に扱ったものである。一般救急病院としての動きを録音した。1999年9月の東海村臨界事故後半年後で、まだ初期の段階の訓練である。

2 Disaster management training for 原口義座、石原 哲、友保洋三 2001.9.30 Media Labo Clan, Tokyo 17分、ヘルム向島で施行



hospitals-focused on radiation disaster(video)

同上の英文字幕版である。

3 NBC災害対応の総合防災訓練 (video and DVD)

2002 Media Labo Clan, Tokyo  
DVDは、限定版  
平成14年3月に施行したNBC災害に対する医療訓練で放射能汚染・生物毒汚染・化学災害がテロ等により同時に全て発生した可能性を想定した際の救急病院における動きを検証した医療訓練とした。おそらく同様の訓練は最初のものと考えられる。  
原口 義座、石原 哲、友保洋三 2002.3.30 30分、ハルル向島で施行  
同上の 英文字幕版である

4 Comprehensive training in hospital response to NBC disasters(video,tape and CD Rom)

5 生物毒に対する初期医療対応訓練 (video)

6 Revised edition: Training for initial medical response to biotoxin disaster(video)

7 Looking for safer transportation of radioactively contaminated patients by helicopter, etc(video)

8 緊急被災ばく活動訓練の視察・泊原 堯(video)

9 天然痘予防接種模擬訓練ガイド(video)

10 夜間停電時の防災訓練

11 危機一発SOSもし日本に天然痘ウイルスがばらまかれたら...

12 平成14年度北海道原子力防災訓練

13 地震にともなう放射能汚染患者への対応

14 青森県六ヶ所村原子燃料サイクル施設の視察

15 原子燃料サイクル施設の視察および放射能汚染・被災患者の搬送について

2001.3.31 24分、ハルル向島で施行  
平成13年3月31日に白鬚橋病院・ハルル向島で施行した生物毒災害の訓練記録である。想定は、吐血・ショックを呈しエボラ出血熱の疑いをもたれた外国からの帰国者への医療対応のありかたを検討・訓練した。  
原口 義座、石原 哲、友保洋三 2001 Media Labo Clan, Tokyo  
上記の記録の英文字幕版である。 21分、ハルル向島で施行、No.4の英語版字幕

2002 Media Labo Clan, Tokyo  
原口 義座、石原 哲、友保洋三 2002.3.30 18分、No.2と同日、ハルル向島等の搬送中心  
汚染患者(主に放射能汚染患者を想定、その世も想定しているか)の緊急搬送のありかたを検討した記録である。

2002 Media Labo Clan, Tokyo  
原口 義座、石原 哲、友保洋三 2002 Media Labo Clan, Tokyo  
平成14年～平成15年にかけての北海道泊原堯および地域の災害医療訓練を記録したものである。秋季のみならず、積雪下の医療対応のありかたも検討に加えたものである。平成14年度研究課題 国立病院・療養所における被災医療の一環として施行した。

18-Mar-03 8分、千葉県スホーツ科学総合センターで施行  
原口 義座、友保洋三、山本保博 厚生労働科学 厚生労働省、千葉県、および千葉県下の関連する医療部門(保健所)等が平成15年3月に行った天然痘テロ発生時の医療訓練で厚生労働科学研究班(山本保博 班、原口 義座 班)が、協力したものの記録である。おそらく、著者らの知る限りでは、我が国での最初の訓練と考えられる。  
石原 哲、他 1998 医療法人社団誠和会白鬚橋病院 19分  
白鬚橋病院における夜間の停電訓練で、極めて本格的なものである。

H15.5.26 19分  
民間放送での発表(原口 義座、山本保博、ら厚生労働科学研究の結果も一部に紹介された)

2002.10.25 28分、泊原子力発電所、札幌医大救急救命センター、岩内地方文化センター、  
原口 義座、友保 洋三 Media Labo Clan, Tokyo  
他が参加  
「緊急被災ばく活動訓練の視察・泊原堯」に更に関与した施設等の動きを加味したものである。

2003.3.29 13分、白鬚橋病院、ハルル向島、国立病院東京災害医療センター  
原口 義座、石原 哲、友保洋三 平成15年3月に施行した災害医療訓練で、基本想定は、地震に伴い多数の傷者と並行して放射能汚染患者も発生したとの想定のもとに、トリプルのあり方、汚染患者対応のありかたを同時に対応する訓練とした。各種の養生(救急車、ヘリコプター、病院内廊下・エレベーター、その

2003.4.17 18分、青森県上北郡六ヶ所村・日本原燃株式会社  
原口 義座、友保 洋三 2003.4.17 視察記録である。

2003.4.17 24分、No.15 青森県...と一部裏紙  
原口 義座、友保 洋三 2003.4.17 視察と汚染患者発生時の患者搬送のありかたを検討したビデオである。

12

16 SARS訓練(仮題):東京・千葉・厚生労働省SARS合同訓練

2003.8.訓練 同上  
作成中 29分、平成15年8月25日施行  
原口義座、友保洋三、おそろく本邦では初めての本格的SARS訓練(仮題)東京・千葉・厚生労働省SARS合同訓練の記録で、厚生労働省、新宿保健所、東京都、都立墨東病院、東京歯科大学、その他、多くの施設・機関が加わってなされた訓練で、厚生労働科学研究所(山本保博班、原口義座班)が協力した

17 宮城県北部地震報告(仮題)

同上  
作成中  
原口義座、友保洋三、発生2ヶ月後の宮城県北部地震での医療施設の被災・動きを相察した報告である

18 原子力発電所視察記録:宮城県女川原子力発電所を中心に(仮題)

同上  
作成中  
原口義座、友保洋三、

19

連絡先: 〒190-0014 立川市緑町3256、国立病院東京災害医療センター 原口義座、または友保洋三(災害医療研修・訓練 研究室)  
Tel: 042 526 5563, または042 526 5511(ex.3018, 2303) FAX: 042 526 5540, E mail: akisatorh@mstf.biglobe.ne.jp

分担研究者報告

核・生物毒・化学物質毒災害および関連する災害（NBC災害）に対する  
総合的医療対応の研究—多面的な対応体制の確立を目指して  
生物毒災害対応体制の研究

分担研究者 山本 保博 日本医科大学救急医学教室教授

研究要旨：NBC災害対応について考える際には、組織間の連携を図ることが不可欠である。そこで、日本の玄関でもあり、輸入感染症の関門でもある新東京国際空港において、NBC災害対応の連携のあり方について検討した。関連医療機関、消防、警察、空港公団などの関係機関を集め、対応のためのシミュレーションを行った。このシミュレーションを通じて災害時の各組織連携のための様々な問題点が浮かび上がるとともに、SARSや白い粉などの生物毒対応のための設備、連携がNBC全般に対して有効であることが考えられ、感染症対応が広くNBC全般に対する対応の基盤となる可能性があることも示唆された。

A. 研究目的

NBC災害は、通常の災害対応に加え、ゾーニング、防護、除染について考える必要がある。これらの活動を実施する際には、通常の災害以上に、消防、警察、医療機関などの組織間の連携を図ることが不可欠である。その一方で、本邦におけるNBCテロ対策は、放射線事故や化学災害などの大規模事故への対応の延長線上に考えられている。しかし、実際にNBCテロが起こった場合には、暴露された物質は不明であることが多いこと、暴露された物質は単一とは限らないこと、対応することが想定されている組織の能力や範囲の問題などの問題点が多く挙げられている。そこで、除染、防護などの対応の統合と各組織の連携を視野に入れた対応計画を策定することが課題となる。

一方、千葉県は、国際空港である新東京国際空港、多くの人の集まる東京ディズニーランドがあり、NBCテロのリスクがほかの地域に比して高いことが推察される。その一方で、NBC対応機関として、成田空港検疫所、放射線医学総合研究所などがあること、日本医科大学千葉北総病院、旭中央病院など救急・災害医療の基幹となる医療施設も存在し、消防と連動した災害対応体制が確立されていること、千葉県医師会も従来新東京国際空港事故時の対応には協力していること、昨年度には天然痘ワクチンの接種訓練も行われていることなど、対応の基盤は確立しているものと考えられる。

そこで本分担研究においては、日本の玄関でもある新東京国際空港をモデルケースとして、昨年度までの感染症対策における研究をベースとして、NBC災害への対応、連携の在り方について検討した。

B. 研究方法

新東京国際空港においてNBC災害が発生した際には、成田市消防本部、千葉県警（空港署、機動隊）、空港公団保安部、航空会社災害対策委員会、成田空港検疫所、近隣の医師会、近隣の医療機関、放射線医学総合研究所、千葉大学などの専門機関など多様にわたる期間の連携が必要となる。その反面、主に航空機事故を想定した対応体制については長年をかけて計画訓練され、また実際の事故対応にて改善されている。そこで、近年国際的に高まりつつあるテロの危険を背景に、新地王京国際空港を中心とした成田地域におけるNBCへの対応のあり方について検討すべく、成田NBCテロ対策研究会が2003年に立ち上げられた。研究会は、日本医科大学付属新東京国際空港クリニックが主催し、独立行政法人放射線医学総合研究所が共催する形をとった。管轄の消防署、警察署、新東京国際空港関係機関及び航空会社、近隣医療機関、専門機関などの意志決定者レベルにより世話人会、実務者レベルより構成されるワーキンググループを組織した。世話人会により方針を決定し、ワーキンググループにおいて細部を検討する体制をとった。また、これらの成果は公開の勉強会にて広く共有されるようにされていた。そこで、本研究においては、この成田NBCテロ対策研究会において、新東京国際空港におけるテロ対応の問題点について議論するとともに、NBC災害における対応の標準化、連携の在り方について検討した。

（倫理面への配慮）

机上演習が主な研究であり、特に倫理面で問題となるような事項はなかった。